

デジタル専門人材派遣について

令和 7 年 3 月

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

内閣府 地方創生推進室

- 1. 地方創生人材支援制度の概要
- 2. デジタル専門人材派遣の制度概要
 - 2-1. 企業派遣型
 - 2-2. 人材紹介型
- 3. 各メニューの比較（想定ニーズ、対応する人材）
- 4. 協力企業一覧
 - 4-1. 企業派遣型
 - 4-2. 人材紹介型
- 5. デジタル専門人材の派遣事例
 - 5-1. 宮城県岩沼市
 - 5-2. 福島県会津美里町
 - 5-3. 沖縄県那覇市
- 6. 派遣に向けたスケジュール

1. 地方創生人材支援制度の概要

(概念図、令和3年4月～)

地方創生人材支援制度

国家公務員

大学研究者

民間専門人材

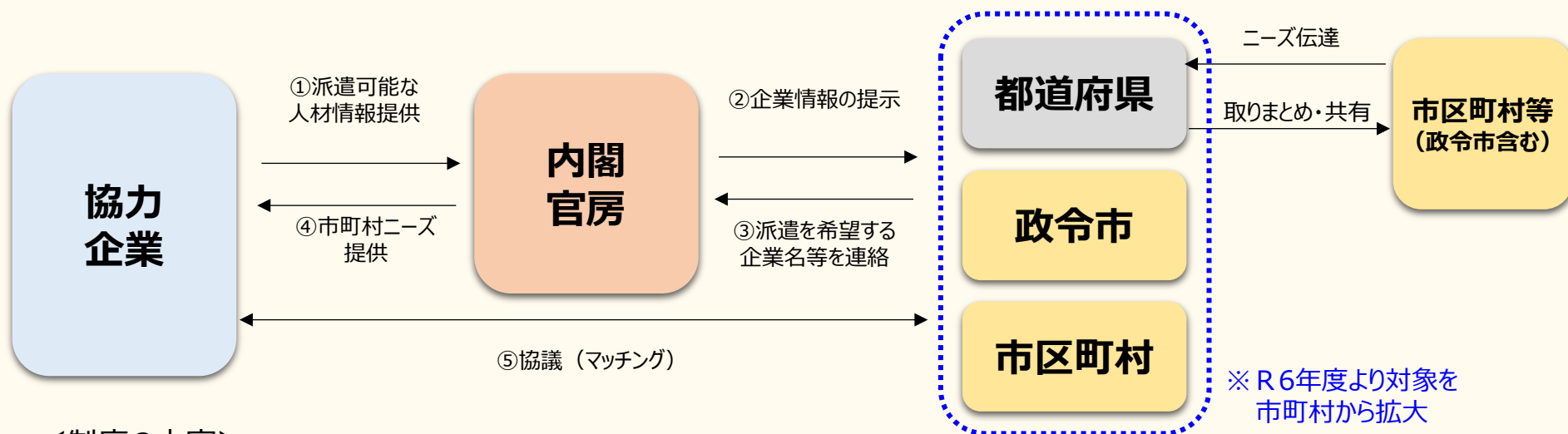
デジタル専門人材

グリーン専門人材

- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、「国家公務員」「大学研究者派遣」「民間専門人材」を派遣
- 「デジタル専門人材（R2.8創設）」「グリーン専門人材（R3.創設）」を民間専門人材派遣の一分野と整理
- 「デジタル専門人材派遣」の名称は今後も継続使用

2-1. デジタル専門人材派遣の制度概要：企業派遣型

- デジタルを活用した地域課題解決に取り組もうとする自治体と、地域のDXに知見と実績を有している民間企業のデジタル専門人材のマッチングを支援。
- デジタル専門人材は常勤/非常勤職員として、自治体のニーズに応じて、庁内外の幅広いDX推進に貢献。
- 企業派遣型では、地域のDX推進に豊富な知見や実績を有している民間DX企業が社内の適切な人材を紹介し、スマートシティ実現に向けた基本計画の策定等を支援。

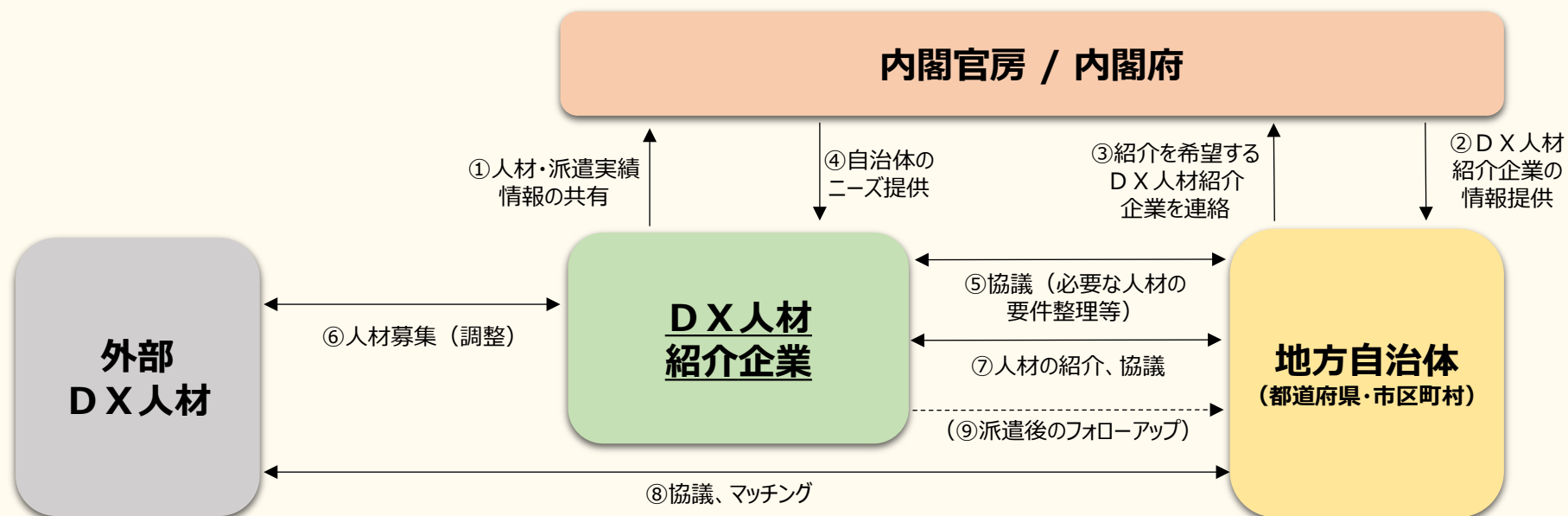


<制度の内容>

派遣先	都道府県及び市区町村
職種	① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱 等）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	内閣官房・内閣府がマッチング

2-2. デジタル専門人材派遣の制度概要：人材紹介型

- **人材紹介型**は、令和6年度派遣から創設。
- **DX人材紹介企業が**、地方自治体が行き組むプロジェクトの内容等を踏まえて、**適切な外部DX人材を選定・紹介することで、効果的なマッチングを実現**
- 単なる人材紹介に止まらず、プロジェクト内容等を踏まえ、**DX人材紹介企業が必要な人材の要件整理や派遣後の外部DX人材に対するフォローアップ**（定期的な進捗確認やミスマッチ発生時のスイッチングを想定）**等も実施**



<制度の内容>

派遣先	都道府県及び市区町村
職種	デジタルを活用した具体的なプロジェクトを担当する職員（常勤・非常勤・委嘱）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	DX人材紹介企業を介してマッチング

3. 各メニューの比較（想定ニーズ、対応する人材）

メニュー	想定されるニーズ	対応する人材
企業派遣型	・スマートシティ実現に向けた基本計画の策定 ・情報化推進計画（DX推進計画）の策定 ・市町村職員のデジタルリテラシーの向上 【「DXに取り組みたい」という一般的な段階で必要となる専門人材へのニーズを想定】	地域のDX推進に豊富な知見や実績を有している民間DX企業が、社内の適切な人材を紹介 人材は、市町村職員のデジタルリテラシーの向上や、基本計画策定に向けた全般的課題整理等に取り組む例が多く、専門性よりも幅広いニーズに対応できる人材を想定
人材紹介型	・交付金を活用したDXプロジェクトを推進するためのプロジェクトマネジャー ・実装するデジタルサービスやデータ連携基盤のセキュリティを確保するためのセキュリティ人材 ・実装するデジタルサービスの普及を進めるためのビジネスプラン等の企画立案人材 【具体的なプロジェクトを実施する段階で必要となる専門人材へのニーズを想定】	DX人材紹介企業が、市町村が取り組もうとするプロジェクトの内容等を踏まえて必要な人材の要件整理を行った上で、独自の人材プールから適切な外部人材を選定・紹介 DX全般への対応ではなく、個別プロジェクトを推進するために必要な各専門能力を有する人材を想定

4-1. 協力企業一覧（企業派遣型）

■協力企業（39社）

業種等	協力企業名	業種等	協力企業名
通信	NTTコミュニケーションズ株式会社／株式会社NTTドコモ	コンサルティング・ その他	AKKODiSコンサルティング株式会社
	NTTテクノクロス株式会社		株式会社 ASKA Planning
	KDDI株式会社		一般社団法人 域産官学共創機構
	ソフトバンク株式会社		エスクリブ株式会社
	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）		KPMGコンサルティング株式会社
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）		Compassionate Nexus 合同会社
メーカー （電気機器）	富士通株式会社／富士通Japan株式会社		株式会社 サービスマーケティング
	株式会社 リコー		サントリーホールディングス株式会社
情報サービス	株式会社 ITスクエア		合同会社 情報政策リサーチ&コンサルティング
	ANAシステムズ株式会社		株式会社 SeiRogai
	株式会社 エージェント・スミス		一般社団法人 ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	株式会社 クロスキャット		一般社団法人 地域人財基盤
	株式会社 SHIFT		デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社
	東芝データ株式会社		株式会社 トライトキャリア
	日本情報通信株式会社		西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）
	株式会社 BSNアイネット		株式会社 ノースサンド
	株式会社 日立システムズ		株式会社 BNGパートナーズ
	株式会社 ブレイン・ゲートプラス		株式会社 フォーバル
	株式会社 U-NEXT HOLDINGS		フューチャー株式会社
	株式会社 メンバーズ		

※業種ごと、五十音順で表記

4-2. 協力企業一覧（人材紹介型）

■協力企業（11社）

協力企業名	
1	AKKODiSコンサルティング株式会社
2	株式会社 Another works
3	ウェブスタッフ株式会社
4	株式会社 コトラ
5	株式会社 サーキュレーション
6	パーソルイノベーション株式会社
7	パーソルキャリア株式会社
8	株式会社 パソナJOB HUB
9	株式会社 BNGパートナーズ
10	株式会社 ブレイン・ゲートプラス
11	株式会社 みらいワークス

※五十音順で表記

5-1. デジタル専門人材（企業派遣型）の派遣事例：宮城県岩沼市

自治体のニーズ

- ・仙台空港立地等の優位性を活かした「住んでみたい」「行ってみたい」まちの実現
- ・人口減少と少子高齢化の進行による、雇用促進、子ども・子育て支援、高齢者福祉などの施策のさらなる充実を図りたい
- ・EBPMの実践による「市民サービスの向上」と「持続可能な社会の実現」に向けた行政のデジタル化を推進したい

派遣者の概要

派遣元企業：NTT東日本
派遣先役職：デジタル化推進室長
兼総合戦略課副参事
派遣形態：常勤
派遣期間：令和3年4月～

自治体の主な取組

岩沼市デジタル化推進計画の策定

市のデジタル化を着実に推進するため、令和7年度末までを計画年度とする5か年計画を策定。市長を本部長とするDX推進本部を設置し、全庁一丸となった推進体制を確立した。

岩沼AI運行バスの実証

ICTライン（岩沼駅（I）、中央商店街（C）、竹駒神社（T））のにぎわい創出と地域交通網の利便性向上に向け岩沼AI運行バスの実証運行を実施した。市民からの高評価を受け、2024年4月から本格運行を予定している。



岩沼AI運行バス

行政のデジタル化

タブレット端末による「書かせない窓口」（県内初）やAIを活用した要介護認定支援サービスを導入した。また、デジタル人材育成の一環として、市の若手職員とNTT東日本の若手社員と人材交流研修を実施した。

デジタル専門人材の主な役割

デジタル化推進計画の担当者として、各課へのヒアリングを通じて市が抱える課題の明確化に取組んだほか、課題に対する具体的な取り組みの提案などを行った。DX推進本部においてはデジタル化推進室長としてCDO補佐官の役割を担っている。

将来にわたって持続できる公共交通体系を構築するとともに、高齢者等の交通弱者の生活の足を確保しながら便利で利用しやすい交通網・交通体系の充実、高齢者の免許返納促進を図ることを目的に、デジタル専門人材としての知見を活かし、AIバスの先進優良事例の研究、連携可能な事業者のピックアップなど、バス担当職員と共にAI運行バス導入を推進した。

本市の行政改革の旗手である総合戦略課副参事を兼務しており、デジタル化及び行政改革の推進に尽力している。業務担当課と事業者とのマッチング、アジャイル型でのツール構築を提案するなど総合調整を担い、また、デジタル人材育成のため、民間事業者との交流研修を企画した。

5-2. デジタル専門人材（企業派遣型）の派遣事例：福島県会津美里町

自治体のニーズ

- ・自治体DXの様々な取組を効果的に実施（連携）していきたい
- ・デジタル化における先進事例を創出したい

派遣者の概要

派遣元企業：BSNアイネット
派遣先役職：デジタル化推進アドバイザー
派遣形態：非常勤（委嘱）
派遣期間：令和4年4月～

自治体の主な取組

都市OSとデータ連携基盤の整備

Wi-Fi環境整備に伴う路上カメラ画像データやセンシングデータの蓄積・利用を可能にする基盤整備を実施。外部機関からの多目的利用を前提に汎用的利用を可能にする都市OSを実装した。

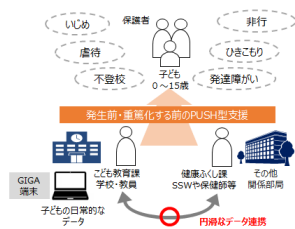
こどもデータ連携実証（こども家庭庁実証事業）

学校やこども教育課、健康ふくし課、町民税務課等の各課横断的なデータの連携・分析をすることで、学校不適應を起こしている、もしくは起こす可能性がある子どもを早期に検知し、適切な支援につなげる取り組みを実施している。

デジタル専門人材の主な役割

国・県や民間企業の動向を視野に、地域のデジタル田園将来ビジョンを描き、都市OSとデータ連携基盤の要件整理や設計をサポートした。専門的知見をもとにWi-Fi環境整備・データ連携基盤構築を行う事業者との調整役を担い実装を支援した。

実証申請にあたり、国のAIビッグデータ実証事業を経験した知見を活かし、特に、庁内・庁外（パブリッククラウド等）の個人情報取扱いやデータ分析について助言を行った。実証中も庁内と協力企業の調整・助言を行い、実証だけに終わらず持続性のある事業へ向けた支援を行っている。



こどもデータ連携実証概要図



標準化職員向け説明会風景

上記のほか、知見を活かして以下の取組を実施した

- ・窓口オンライン申請支援
- ・基幹系標準化支援と職員意識啓蒙活動
- ・各種勉強会の開催
（キャッシュレス導入、マイナンバーカード利活用 等）

5-3. デジタル専門人材（企業派遣型）の派遣事例：沖縄県那覇市

自治体のニーズ

デジタル技術を積極的に活用し、「行政サービスの向上」と「内部事務の効率化」に向けた抜本的な変革に取り組むほか、デジタル技術を活用した地域課題の解決や、新たな価値の創造を目指したい。

派遣者の概要

派遣元企業：NTTドコモ
派遣先役職：デジタル支援アドバイザー
派遣形態：常勤
派遣期間：令和4年4月～

自治体の主な取組

デジタル技術を活用した市民サービスの向上

市民ニーズが多様化する中、進展するデジタル技術を活用した取組を展開。手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進、公式LINEによる情報発信、子育て支援アプリの導入及びビデオ通話サービス等の取組を進めている。

デジタル技術を活用した内部事務の効率化

限られた経営資源で質の高いサービスが提供できるよう、DXにより内部事務の効率化を図るための取組を展開。RPAを活用した業務の自動化、AI議事録の導入、会計事務の効率的運用及び生成AI活用の研究を進めている。

DX推進に向けた庁内支援体制の構築

行政DXの取組を各部署一体となり推進するための庁内支援体制を構築。DX推進室が、各課が抱える課題の整理、事業計画の策定、デジタル技術利活用の提案及び部署を横断する課題の調整を行うなど、伴走型支援を実施している。

デジタル専門人材の主な役割

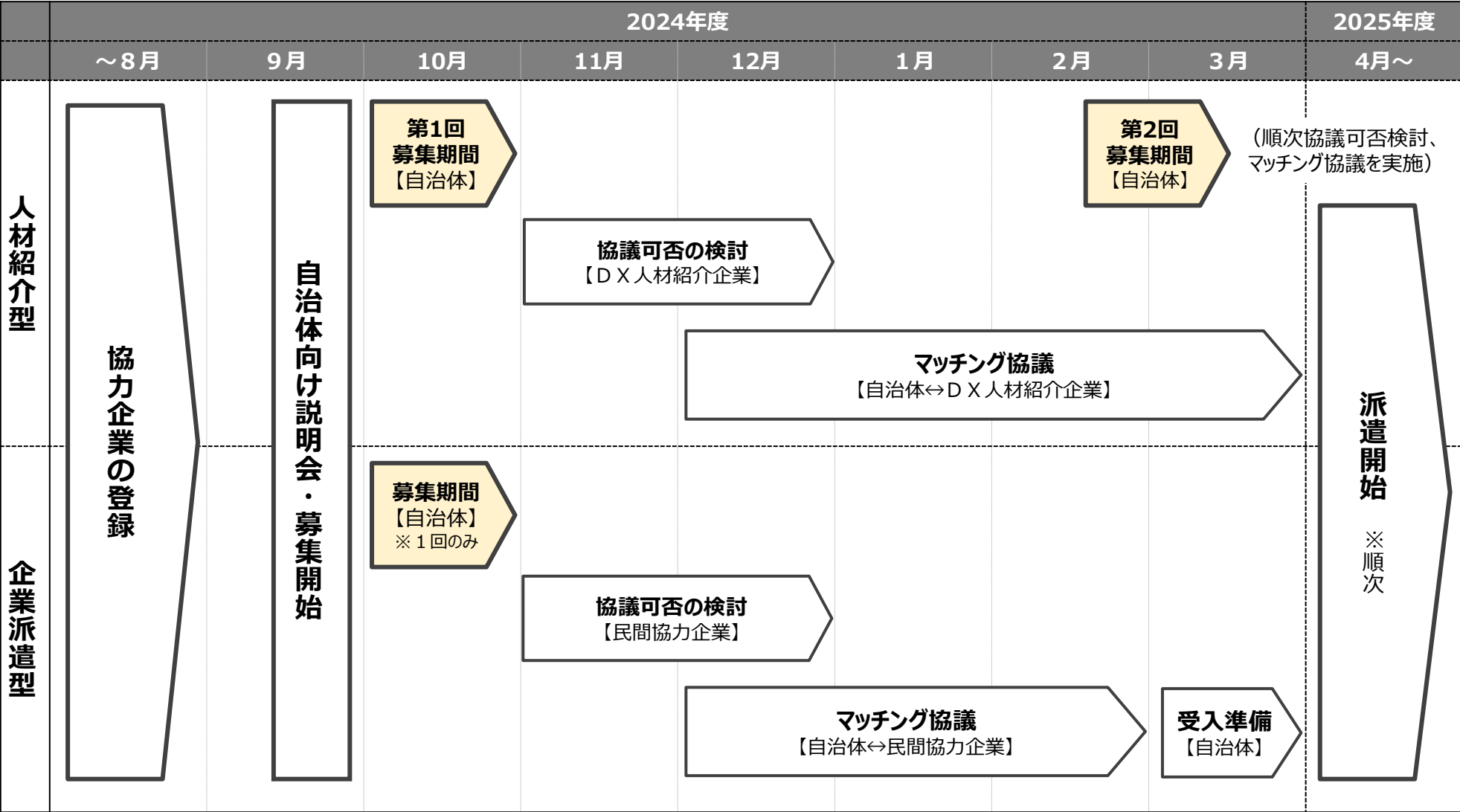
乳児家庭全戸訪問事業や手話通訳者派遣業務にビデオ通話サービスの導入提案など、各課が抱える行政サービスの課題解決に向け、専門性の高いデジタル技術の情報提供や技術的に支援するなどの役割を担っている。

RPA導入事業においてリーダー役を担い、各課ヒアリング、委託事業者との調整、人材育成等を実施している。また、会計事務の効率化の取組において、会計部門、金融機関、関係課との調整役を担っている。

各課からの相談対応から課題の発見・解決に至るまで、ニーズを捉えたきめ細やかなサポートを実施。課題に適したデジタル技術の紹介や市場情報の提供を行うほか、民間事業者との仲介役を担うなど官民連携の橋渡し役となっている。

6. 派遣に向けたスケジュール

- 人材紹介型：第一回（10月）に加えて、第二回（2-3月）にも募集を予定
※メニューの特性上、外部D X 人材は短期間かつ年度途中からの派遣も実行上可能となるため
- 企業派遣型：従前の通り、次年度4月からの派遣開始に向けて**10月募集のみ**実施



＜デジタル専門人材派遣制度についての問合せ＞

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局／
内閣府地方創生推進室

担当：山内、伊藤

電話：03-6257-3889 Eメール：mirai.7cs@cas.go.jp